

公益財団法人わかやま地元力応援基金

2022年度 事業報告書

【事業の概要について】

1. 趣旨・目的

和歌山県には、地域を振興するうえで少子高齢化など解決しなければならない課題が沢山あるが、解決するためには行政だけでなく、このような課題に取り組む地域の公益活動団体の継続的かつ発展的な参画が必要不可欠である。

しかしながら、こうした団体の多くは、活動するための財源の確保が一番の課題となっており、この課題を解決するためには「寄付金」が最も有効な財源となるものであるが、以下の理由から不特定の寄付希望者からの寄付金が獲得できていない状況がある。

【理由】

- ・対外的に自分たちの活動を発信する力が弱い。
- ・正確な財務諸表や事業報告書の作成方法が分からない。
- ・寄付金を得るためのノウハウを有していない。

一方で、東日本大震災では多額の寄付金が寄せられるなど、寄付によって公益活動に貢献することを希望する市民や企業が多数いることは明らかである。しかし寄付を希望する者が、自ら希望するテーマを実施してくれる適切な公益活動団体を探したり、寄付をした事業の進捗状況や結果を確認することは大変な労力が必要になるという側面もある。そのため既存の寄付の仕組みでは寄付の受入先はどうしても大きな窓口（行政、テレビ局、赤十字等）に集中することになり、地域において規模は小さいが質の高い公益活動を行っている団体に寄付金が集まりにくい状況がある。

当財団では、このような課題を克服し、より多くの寄付金を県内の公益活動団体が獲得できるよう、中間支援組織として以下のような仲介を行う。

- ・当財団が代行して募集した寄付金の公益活動団体への助成
- ・公益活動団体への寄付金獲得のためのノウハウ習得の支援
- ・寄付希望者への公益活動の紹介
- ・寄付を通じた社会参画を促進させるための各種啓発

上記の事業を通し、寄付によって地域社会を構成するあらゆる主体が地域づくりに参画できる環境づくりを図り、もって豊かな地域社会の創造と発展に寄与することを目的とする。

2 事業内容

(1) 助成・褒賞事業

資金調達に苦労している公益活動団体に対し、当財団が財政面において支援し、公益活動団体の事業を活性化させることにより、地域社会の発展に寄与する。

・公益活動助成事業

当財団が設定したプログラム又は公益活動団体からの提案で、当財団が適切と認めたプログラムに賛同していただける市民・企業から寄付金を募集し、この寄付金を財源に、プログラムを実施する公益活動団体へ助成する事業である。

プログラム例: 子ども、環境、文化など

事業指定助成プログラム・随時募集型へ新規プロジェクトとの1エントリーが1件あり2023年度より寄付募集を進めていく予定。

・冠基金事業

基金を設置したい市民・企業から寄付金を募集し、当財団がこの寄付金を財源に基金の設置・運営を行い、寄付者の指定したプログラムを実施する公益活動団体へ助成する事業である。併せて、寄付者に対して基金設計のサポートや助成方法の提案等の支援も行う。

2022年度は3,100,000円、2件の寄付が集まったが、コロナの影響が続いており事業が実施されず助成は行わなかった。

寄付の内訳は以下の通りである。

印南まちづくり基金	3,000,000円
運営寄付	100,000円

(2) 寄付文化醸成事業

多くの市民・企業・公益活動団体が寄付を通じて公益活動に参画するという文化を醸成させるため、以下の取組みを行う。

A 公益活動団体への支援

公益活動団体が自立して公益活動を行うための資金(寄付金)を獲得するために必要な、寄付者に向けた情報発信に関するノウハウを取得するためのセミナーや研究会を開催する。

2022年度:個別団体から相談を受け、これに対応した。

B 寄付者への公益参加の促進

(ア)潜在的な寄付希望者を発掘するため、公益活動団体や税制など寄付に関する様々な情報を情報発信する。

- ・説明会や相談会の開催
- ・啓発パンフレットの配布(金融機関、公共施設)

2022年度:情報発信を継続した。

(イ)チャリティプログラムの企画・運営

企業・団体などと協働してチャリティイベントを企画・主催したり、寄付付き商品を開発するなど市民から企業までが気軽に寄付できる仕組づくりに取り組む。

2022年度:コロナ禍の影響もあり、開催しなかった。

C 調査研究

他の市民コミュニティ財団の取組みや県内の寄付に関する諸調査を行い、その成果を広く発信する。

2022年度:休眠預金活用へ向けた事業がスタートし、孤独や孤立対策等に加えてコロナ対策関連で和歌山県内で実行団体を生み出すための取り組みを行った。

【法人運営(管理)事業】

1、機関会議の運営

(1) 理事会の開催

理事会を4回開催した。

- ・第1回理事会(2022年6月9日)2021年度事業報告及び決算案、評議員会開催内容
- ・第2回理事会(〃年6月28日)業務執行理事の職務報告
- ・第3回理事会(〃年10月28日)業務執行理事の職務報告
- ・第4回理事会(2022年3月22日)2023年度事業計画及び収支予算

(2) 評議員会の開催

評議員会を1回開催した。

- ・2022年6月28日 2021年度決算書類決議、理事の選任

(3) 監査の実施

- ・監事が全4回の理事会にいずれにも出席または事務局から報告を受け、業務監査を実施。
- ・2022年5月27日に2021年度の監査を実施し、全監事が監査報告書を作成した。

2、寄付者等の情報管理(Donor Relationship Management)

個人情報保護規定等に従い、寄付者等当財団支援者の情報管理を徹底するとともに、コミュニケーションを円滑に行えるよう、Salesforce社のシステムを利用、データベースの運用、随時データベースのリニューアル等を行っていく。また事務コストを軽減するために京都地域創造基金へバックオフィスの委託を継続する。

※Salesforce: CRMクラウドサービスを提供する業界トップのグローバル企業。NPO法人等への無償提供プログラムなどCSRにも積極的に取り組む。 <http://www.salesforce.com/jp/>

以上